

## 令和元年度下野市行政評価市民評価について

下野市行政改革推進委員会では、市の事務事業の中から10事業を選定し、市の内部で評価した事務事業評価（＝行政評価）について、「市民感覚と乖離していないか、現状を肯定する甘い評価となっていないか」などといった視点から、その妥当性を検証していただきます。

### ●事務事業評価（行政評価）＝内部評価

市では、効率的かつ効果的な行財政運営を推進するため、実施するすべての事業について、事務事業評価を実施しております。総合評価として、今後の事業実施の方向性を示し、事業の改善等に努めております。（※事前評価ということで、令和2年度実施予定の事業を評価します。）

**1次評価** ※全事業を対象に実施し、所管部長の承認を受け評価が決定します。

#### ➤類型区分

市で実施する事業は、総合計画に位置付けられた各施策に関連しており、その施策ごとに、基本的取組姿勢として類型区分を設定しております。

【Ⅰ・・・積極的推進、Ⅱ・・・継続的推進、Ⅲ・・・効率的推進】

#### ➤必要性・有効性・効率性《2頁参照》

それぞれABCで評価しております。 ※昨年度の「緊急性」を「有効性」に変更

#### ➤総合評価

類型区分・必要性・緊急性・効率性の結果により、【継続実施・見直し実施・廃止】の3段階で評価されます。《3頁参照》

### **2次評価**

1次評価を実施した全事業の中から、第二次総合計画において「しもつけ重点プロジェクト」に係る事業や事業費の伸びが前年度との比較で顕著な事業など、「2次評価対象事業」として150事業程度を抽出します。この事業の中から、行政評価委員会（内部委員会）では、2次評価として全庁的な協議を実施し、また、行政改革推進委員会では10事業を選定し、行政評価市民評価を実施します。

### ●行政評価市民評価の検証方法について

【9月頃】市民評価10事業選定作業（※郵送により実施）

①「2次評価対象事業一覧」から、各委員が希望する10事業を事務局に報告します。

※対象事業一覧には、参考として事業概要などの情報を掲載します。

※対象事業一覧は分野（部署）ごとにまとめた資料となります。一つの分野に偏らないよう、各分野において必ず1事業は選定してください。《4・5頁参照》

②各委員の希望を集計し、票の多かった事業から決定します。なお、票が分散した場合は、票のあった事業の中から、会長と事務局で選定します。

③10事業決定後、集計結果と選定10事業について、各委員に報告します。

【11月】市民評価10事業ヒアリング

➤各事業のヒアリング資料を各委員へ事前に送付します。《6頁参照》

➤1事業30分程度のヒアリングを実施します。（担当課説明：10分、質疑：20分）

➤ヒアリング実施後、「下野市行政評価市民評価シート《7頁》」により事業ごとに評価していただきます。後日、事務局で集計し、報告書の原案を作成します。

【12月】市民評価報告書とりまとめ

【2月】市民評価報告書を市長へ提出し、その後、意見交換を実施します。

必要性・有効性・効率性における評価基準について

必要性	評価	内部評価の基準		(市民評価の主な視点)
	A	要件3項目のすべてに合致、または、市裁量がない事業		
	B	要件1項目以上に合致		
	C	要件合致なし		
要件	要件①	社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に適合する。	(市民評価の主な視点)	
	要件②	公共関与の妥当性がある。		
	要件③	第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある。		
		市裁量がない事業 (⇒A評価とする)		

(市民評価の主な視点)

- 事業の目的から見て、公共が関与する必要があるかどうか。
- 社会経済情勢の変化を踏まえて、事業の目的等が合致しているか。
- 市民ニーズの変化等に対応できているか。

有効性	評価	内部評価の基準		(市民評価の主な視点)
	A	要件3項目のすべてに合致、または、市裁量がない事業		
	B	要件1項目以上に合致		
	C	要件合致なし		
要件	要件①	市民サービスの維持・向上に寄与する。	(市民評価の主な視点)	
	要件②	持続可能なまちづくりに寄与し、地方創生の推進等につながる。		
	要件③	総合計画の上位施策の目標達成に貢献し、意図する結果につながる。		
		市裁量がない事業 (⇒A評価とする)		

(市民評価の主な視点)

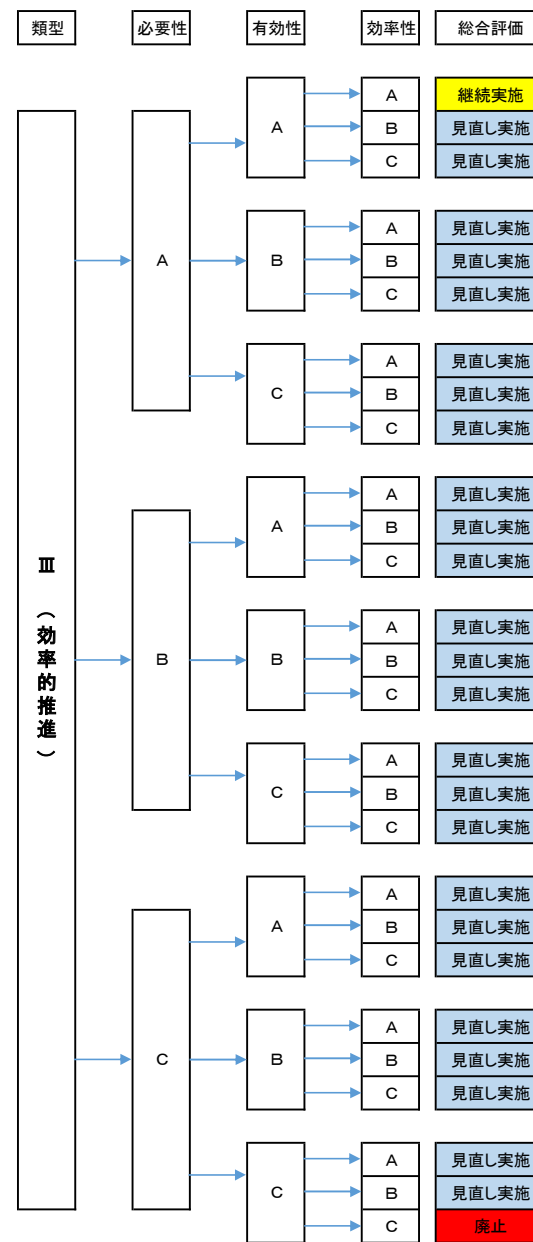
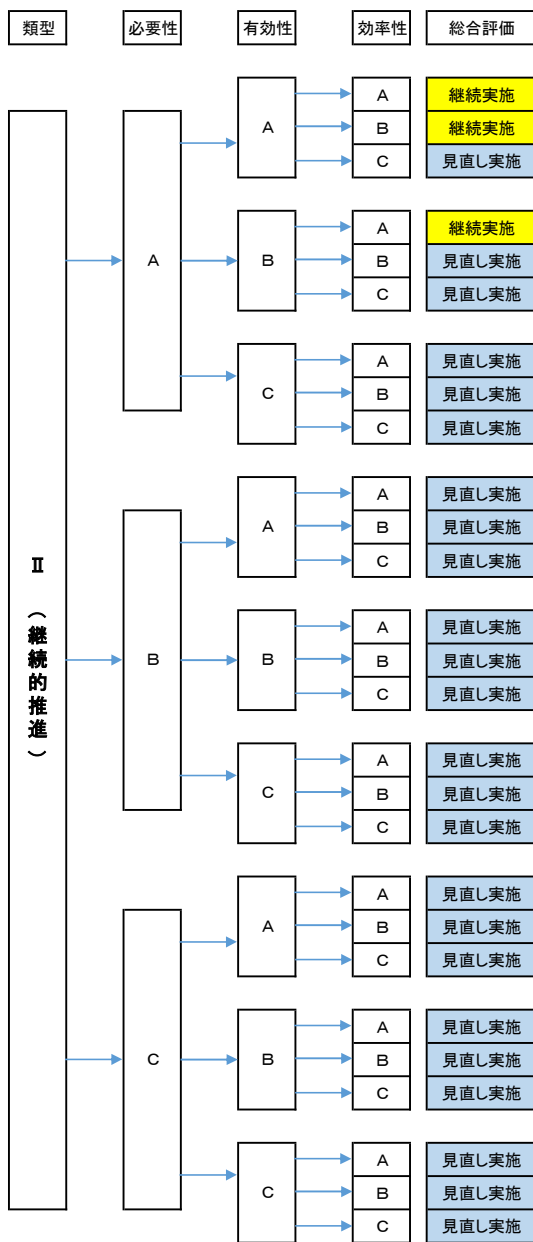
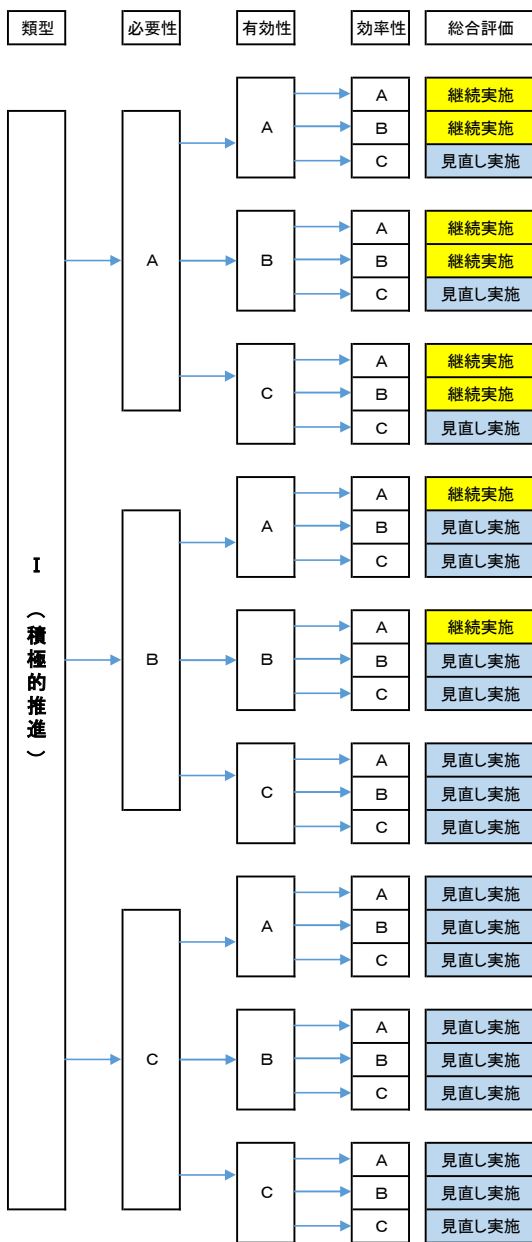
- 廃止した場合に市民サービス等に大きなデメリットが生じるか。
- 目的とする結果につながるものであるか。
- 事業を計画どおりに進める環境が整っているか。

効率性	評価	内部評価の基準		(市民評価の主な視点)
	A	要件3項目以上に合致		
	B	要件1項目以上に合致		
	C	要件合致なし		
要件	ソフト事業	要件①	事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法の見直しをする。	(市民評価の主な視点)
		要件②	同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する。	
		要件③	民間委託を実施する。	
		要件④	受益機会・費用負担割合等が公平公正であり適正である。	
		要件⑤	市民(団体)協働や連携により事業を実施する。	
		要件⑥	管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である。	
	ハード事業	要件①	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している	
		要件②	事業目的に見合う最適な事業規模である	
		要件③	他事業との重複がない	

(市民評価の主な視点)

- 事業費や事業量に見合った効果・実績が得られているか。
- 類似事業との統合・連携が検討されているか。
- 民間活力の導入や事務処理の改善等が検討されているか。
- 受益者負担、手数料・使用料等は適正か。

# 類型区別総合評価判定フロー



平成30年度下野市行政評価2次評価対象事業一覧

分野	整理番号	所管		事業		総合計画			事業区分	市裁量の有無	新規・継続	事業終了年度 (平成)	事業費(千円)		事務事業評価 (行政評価)				年度 (平成)	市民 評価 実施		
		部	課	名称	目的	概要	施策大綱	基本施策					重点事業区分	平成31年度計画額	平成30年度当初予算額(参考)	類型区分	必要性	緊急性			効率性	総合評価
①地域社会	1	総合政策部	総合政策課	コミュニティFM放送事業	災害時の情報発信をホームページ、エリアメール、屋外拡声器など活用しているが、ホームページやメールは利用できる人が限られることや屋外拡声器は大雨の時は聞こえにくい等の課題があるため、地震、台風、大雨などの災害の状況に応じた情報を迅速かつ継続的に市民に発信する手段の拡充を図る。平常時には市民が必要とする地域の特色を活かした番組や地域の情報の発信など情報を配信する等行政情報の広報等に活用する。	災害時の情報発信をホームページ、エリアメール、屋外拡声器など活用しているが、ホームページやメールは利用できる人が限られることや屋外拡声器は大雨の時は聞こえにくい等の課題があるため、地震、台風、大雨などの災害の状況に応じた情報を迅速かつ継続的に市民に発信する手段の拡充を図る。平常時には市民が必要とする地域の特色を活かした番組や地域の情報の発信など情報を配信する等行政情報の広報等に活用する。	3	2	1	街いきいき	ハード	あり	継続	161,100	4,430	I	A	B	B	継続実施	29	
	2	総合政策部	総合政策課	第二次総合計画策定事業(後期基本計画)	総合的かつ計画的に市政を運営するため、市の最上位計画である総合計画を策定する。 ●第二次下野市総合計画(基本構想:2016~2025年) ➢前期基本計画 2016~2020年 ➢後期基本計画 2021~2025年 なお、2021年から5か年計画である第二次総合計画後期基本計画については、国土強靱化地域計画を盛り込み、2019・2020年度の2か年で策定する。	後期基本計画の策定においては、下野市の現状の把握と前期基本計画の検証を実施し、庁内での総合計画策定委員会と専門部会、外部委員による総合計画審議会において協議のうえ策定する。パブリックコメントと市民説明会を経て、最終的に下野市議会の議決により決定する。 なお、下野市自治基本条例では、総合計画を市民参画の下に策定するとしており、市民アンケートや市民懇談会・関係団体懇談会等により、広く市民の意見を取り入れる。	6	2	1		ソフト	あり	新規	33	5,983	0	I	A	A	B	継続実施	
	3	総合政策部	総合政策課	しもつけ・未来・プロモーション事業	知ってもらい、来てもらう、住んでもらう、といった戦略的な取組の方向性の中で、まず「知ってもらい」ためのシティプロモーションを展開する。YouTube動画やご当地アニメーションなどの様々な媒体を活用し、市の存在・魅力を市内外に発信することにより、本市の知名度を高め東京圏からの新たな人の流れを生み出す。	・シティプロモーション専用サイト「ブチハだしもつけ」を配信し、首都圏をはじめとした市内の若年層や女性をターゲットに、下野市の魅力をPRする。 ・ご当地アニメーションを活用し、経済循環・賑わいを創出する。ともに、市への愛着心を醸成する。 ・東京圏における移住促進セミナー等を実施し移住・定住促進を促していく。 ・シティプロモーションに特化したパンフレットを作成する。	6	2	1		ソフト	あり	継続	33,341	22,634	I	B	C	B	見直し実施		
	4	総合政策部	総合政策課	公共施設マネジメント推進事業	公共施設等の最適な配置を実現し、財政負担の軽減・平準化を図るため、平成28年度に策定した「下野市公共施設等総合管理計画」に基づき、「個別施設計画」の策定や計画の進行管理を行う。	○平成28年度に策定した「下野市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画を平成32年度までに策定する必要があるため、下野市公共施設マネジメント推進委員会において進行管理を行う。 ○石橋駅周辺公共用地(旧石橋庁舎、旧石橋総合病院)、国分寺西小学校などの敷地や施設の利活用を検討し、事業化する。	6	2		暮らしいきいき	ソフト	あり	継続	116	113	I	A	A	A	継続実施		
	5	総合政策部	総合政策課	地域おこし協力隊事業	都市地域から条件不利地域に住民票を移動し、生活拠点を移した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発。販売やPR等の地域おこし支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住を図るもの。	東京圏において地域おこし協力隊を募集し、意欲ある適切な人材を本市の地域活性化のために従事してもらうとともに、その定住を図る。	6	2	1		ソフト	あり	継続	7,798	9,973	I	A	C	B	継続実施	29	
	6	総合政策部	総合政策課	広報発行事業	・市政の啓発や行政情報、地域の話題等を広く市民に周知するため、「広報しもつけ」を発行する。 ・ごみの分別収集や市の行事、保健事業など市民の生活に密着した情報を総合的、効果的に周知するため、「行政カレンダー」を発行する。 ・本市の業務内容や役立つ情報を掲載する「市民生活ガイドブック」の発行 ・「市民手帳」の発行、成人式にて配布	市政の啓発や行政情報、地域の話題等を広く市民に周知するため、「広報しもつけ」を発行する。また、ごみの分別収集や市の行事、保健事業など市民の生活に密着した情報を総合的、効果的に周知するため、「行政カレンダー」を発行する。その他、本市の業務内容や役立つ情報を掲載する「市民生活ガイドブック」や「市民手帳」等が発行する。	6	2	2	暮らしいきいき	ソフト	あり	継続	15,075	18,990	I	B	B	A	継続実施		
	7	総合政策部	総合政策課	広報広聴業務事務費	・市民の率直な意見・要望・提言を今後のまちづくりに反映させることを目的として、市政懇談会を開催する ・情報通信手段を活用した情報提供の充実を図る。	市民の率直な意見・要望・提言を今後のまちづくりに反映させることを目的として、市政懇談会を開催する。また、情報通信手段を活用した情報提供の充実を図る。	6	2	2	暮らしいきいき	ソフト	あり	継続	4,313	3,453	I	A	B	B	継続実施		
	8	総合政策部	市民協働推進課	自治会公民館建設費補助事業	自治会公民館建設・改修時の自治会の負担を軽減し、自治会の活動拠点を整備することにより当該地域住民の連帯意識の向上や地域の活性化を図る。	自治会公民館の新築・改修を行う自治会に対して新築・改修工事費の1/2を補助する。 新築は、上限3,000千円 改修は、上限1,000千円、但し100千円未満の改修工事については自治会負担とする。	6	1	1		ソフト	あり	継続	4,000	1,000	II	A	A	A	継続実施		

令和元年度 下野市行政評価市民評価希望事業報告書

委員名:

分野		希望事業(整理番号・理由等をご記入ください)		
		整理番号	事業名	希望理由
1	地域社会 (総合政策部・総務部・議会事務局・行政委員会事務局)	(記入例) 3番	しもつけ・未来・プロモーション事業	「東京圏からの新たな人の流れを生み出す」といった、どの自治体でも実施している地方創生に関する事業において、下野市ではどのような内容で実施するのか、詳しく聞いてみたい。
2	生活環境 (市民生活部)			
3	保健・福祉 (健康福祉部)			
4	産業観光 (産業振興部)			
5	都市基盤 (建設水道部)			
6	教育文化 (教育委員会)			

令和元年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業  
番号

事務事業名					所管部課					
事業目的	シートの左側には、事務事業の実施内容が記載されます。  ヒアリング時、事業の内容について、担当課長等が説明いたします。									
事業概要										
総合計画での位置付け	施策	重点事業区分			—	類型区分	I (積極的推進)			
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業		市裁量の有無	裁量なし(一部あり)			
根拠法令等										
補助団体	—									
年度別	事業計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	事業費		千円	千円	千円	千円				
事業内容	対象年度(令和2)	事業費内訳 > 令和2年度事業費内訳と財源についての詳しい説明等 (その他、ハード事業の場合は、完成までの期間(年度)及び全体事業費と内訳について)								
	財源	国県支出金		地方債・その他			一般財源			
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	> 過年度実績として、実施回数や利用・参加者数などの実績数や実施内容の詳細等 > 今後の展開や他事業との連携、事業費に変化がある場合の理由等									

事業推進方針判断に際しての3つの視点														
必要性	A	○	全て	要件(3項目)										
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に適合する <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある <input checked="" type="checkbox"/> 第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある										
	C		なし	<input type="checkbox"/> 市裁量がない事業 (⇒A評価とする)										
シートの右側には、左側の事務事業の実施内容から3つの視点(必要性・有効性・効率性)による市の推進方針の判断内容が記載されます。														
有効性	A	○	全て	要件(3項目)										
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能なまちづくりに寄与し、地方創生の推進等につながる <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画の上位施策の目標達成に貢献し、意図する結果につながる										
	C		なし	<input type="checkbox"/> 市裁量がない事業 (⇒A評価とする)										
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件:6項目) <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す</td> <td>ハード事業(要件:3項目)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する</td> <td>補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を実施する</td> <td>事業目的に見合う最適な事業規模である</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正であり適正である</td> <td>他事業との重複がない</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 市民(団体)協働や連携により事業を実施する</td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す	ハード事業(要件:3項目)	<input checked="" type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を実施する	事業目的に見合う最適な事業規模である	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正であり適正である	他事業との重複がない	<input checked="" type="checkbox"/> 市民(団体)協働や連携により事業を実施する	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す	ハード事業(要件:3項目)												
	<input checked="" type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している												
<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を実施する	事業目的に見合う最適な事業規模である													
<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正であり適正である	他事業との重複がない													
<input checked="" type="checkbox"/> 市民(団体)協働や連携により事業を実施する														
B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である											
C		なし												

総合評価	
○	継続実施
	見直し実施
	廃止

## 下野市行政評価市民評価シート【提出用】

委員氏名	
------	--

事務事業名	○○○○○○○○○○事業	所管部課	○○○○部 ○○○○課					
行政評価	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; border-right: 1px dashed black;">類型区分 Ⅱ</td> <td style="width: 15%; border-right: 1px dashed black;">必要性 A</td> <td style="width: 15%; border-right: 1px dashed black;">有効性 A</td> <td style="width: 15%; border-right: 1px dashed black;">効率性 A</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">⇒ 総合評価【継続実施】</td> </tr> </table>	類型区分 Ⅱ	必要性 A	有効性 A	効率性 A	⇒ 総合評価【継続実施】		
類型区分 Ⅱ	必要性 A	有効性 A	効率性 A	⇒ 総合評価【継続実施】				

委員評価記入欄				
必要性		この事務事業の必要性について	A <input type="checkbox"/>	
		B <input type="checkbox"/>		
		C <input type="checkbox"/>		
有効性		この事務事業の緊急性について	A <input type="checkbox"/>	
		B <input type="checkbox"/>		
		C <input type="checkbox"/>		
効率性		この事務事業の効率性について	A <input type="checkbox"/>	
		B <input type="checkbox"/>		
		C <input type="checkbox"/>		
最終評価	行政評価について	妥当である	<input type="checkbox"/>	
		おおむね妥当である	<input type="checkbox"/>	
		やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	<input type="checkbox"/>
			行政評価が低すぎるため	<input type="checkbox"/>
		妥当ではない	行政評価が高すぎるため	<input type="checkbox"/>
行政評価が低すぎるため	<input type="checkbox"/>			
<b>評価コメント</b> (評価理由の詳細、より効果的・効率的な改善策等の提言等)				